

施策名：チャレンジする中小企業と創業の支援

事業名	担当課・室名	ページ
おおいたスタートアップ支援事業	経営創造・金融課	1 / 10
大分発ニュービジネス発掘・育成事業	経営創造・金融課	2 / 10
経営革新加速化支援事業	経営創造・金融課	3 / 10
ものづくり企業技術チャレンジ支援事業	工業振興課	4 / 10
循環型環境産業創出事業	工業振興課	5 / 10
地域牽引企業創出事業	経営創造・金融課	6 / 10
中小企業金融対策費	経営創造・金融課	7 / 10
小規模事業支援事業	商工労働企画課	8 / 10
組合育成指導費	商工労働企画課	9 / 10
中小企業総合支援事業	工業振興課	10 / 10

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	おおいたスタートアップ支援事業		事業期間	平成27年度～令和元年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援			
総合評価	A		事業実施課(室)名	経営創造・金融課		評価者	経営創造・金融課長 稲垣 守			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	労働人口の減少による県経済の停滞、縮小が懸念される中、新たなビジネスや雇用を生み出す創業を促進することが喫緊の課題となっている。	事業の目的	雇用創出型企業や高成長ベンチャー企業の創出を図るため、創業の裾野拡大により県下各地での多様な仕事づくりを支援するとともに、成長志向の高い企業家を発掘・育成する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①成長志向起業家の育成 雇用創出が見込まれる起業家への専門家による総合支援(5社) 留学生を対象としたビジネスプラン構築支援及び投資家等とのマッチング(10者)	①	37,354	総コスト	89,853	101,900	151,378
②おおいたスタートアップセンターの運営 インキュベーション機能の運営(入居状況 個室：3社/3室 プース：5社/10席)、相談対応	②	36,791	事業費	74,853	86,900	136,378
③創業の裾野拡大 市町村や商工団体等と連携した創業啓発セミナー等の開催(6市町 47回)	③	11,735	(うち一般財源)	44,887	56,276	86,363
④九州連携ベンチャー支援 各県ベンチャー企業と投資家・大手企業等とのマッチングイベントを開催(県出展企業：7社)	④	1,050	人件費	15,000	15,000	15,000
	計	86,930	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	活動指標	ビジネスコンテスト等への出場など有望なビジネスプランを持つ起業家の発掘(人)	目標値	6	6	6		6	43%	創業啓発セミナー等の参加延べ人数(人)	目標値	2,050	2,050		
実績値			7	20			実績値	2,661			3,562				
達成率			116.7%	333.3%			達成率	129.8%			173.8%				
スタートアップセンター利用延べ人数(人)		目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	42%	九州・山口ベンチャーマーケット出展企業数(社)	目標値	7	7	7	7	1%	
		実績値	1,955	2,652					実績値	7	7				
		達成率	108.6%	147.3%					達成率	100.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
成果指標	創業支援件数(件)	目標値	500	500	500	500	a	おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融機関等の県内支援機関が相互に連携しながら精力的に創業を支援した結果、30年度の目標である「年間500件の創業実現」を達成した。
		実績値	571	599				
		達成率	114.2%	119.8%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 女性起業家を創出するための取組の拡充 人口当たりの外国人留学生全国二位という本県の特徴を生かした留学生の県内起業促進 民間インキュベーション施設等との連携強化 成長志向起業家の育成 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 全県を網羅する女性起業家ネットワークを構築 留学生に対するビジネスプラン磨き上げや、投資家とのマッチング支援等を実施 民間インキュベーション施設等と連携した起業家への相談対応や創業啓発セミナーを実施 成長志向起業家の育成ノウハウのある外部機関と連携した成長支援の実施 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	大分発ニュービジネス発掘・育成事業		事業期間	平成19年度～令和 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営創造・金融課		評価者	経営創造・金融課長 稲垣 守			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	特定の技術・商品・サービスに強みを持つものの、経営ノウハウや資金等資源の不足、認知度が低いことによる市場開拓の困難性など、ベンチャー(創業・新事業展開)特有の課題を抱え、十分な事業展開ができていない企業が依然として多く見られる。	事業の目的	ベンチャー企業を創出し、県内産業の活性化を図るため、県内外を問わず、広く全国からビジネスプランを公募し、審査会において新規性・成長性等が評価された優秀なプランを作成した企業を表彰するとともに、県内での事業化を促進するため総合的な補助金の交付とフォローアップを行う。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①事業化促進のための補助金 29年度受賞企業に総額20,000千円の補助金交付 (29年度受賞企業：最優秀1、優秀2、チャレンジ賞2)	①	20,000	総コスト	25,860	29,219	31,149
②ビジネスプラングランプリ 公募、審査、表彰(応募数74件、受賞企業数6社(最優秀1、優秀2、奨励3))	②	7,621	事業費	22,860	26,219	28,149
③受賞企業のフォローアップ 経営に関する助言等による事業化や成長のための支援	③	447	(うち一般財源)	22,860	26,219	28,149
	④		人件費	3,000	3,000	3,000
	計	28,068	職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	事業化促進のための補助金交付決定企業数(社)	目標値	5	5	5			71%	過去受賞企業のフォローアップ対応件数(回)	目標値	29	32	32		
	実績値	5	5					実績値	30	35					
	達成率	100.0%	100.0%					達成率	103.4%	109.4%					
ビジネスプラングランプリ応募企業数(社)	目標値	50	50	50			27%	目標値							
	実績値	50	74					実績値							
	達成率	100.0%	148.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合(直近5年間)(%)	目標値	50.0	50.0	50.0			a	ベンチャーの機運が着実に高まるとともに、受賞企業はその半数以上が受賞前に比べ売上又は雇用を増加させるなど、県経済の活性化に貢献している。
	実績値	63.6	67.2					
	達成率	127.2%	134.4%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 県内金融機関、民間創業支援施設、商工団体等へのPR協力要請による応募案件の発掘強化 面白い斬新なアイデアを持っている大学生など若者の応募案件の確保 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 県内金融機関、民間創業支援施設及び商工団体等へのPR協力による応募案件の発掘強化 面白い斬新なアイデアを持っている大学生など若者の応募確保に向けたPR 必要に応じて、ベンチャーキャピタルとのマッチングによる資金調達機会の創出や、大企業向けプレゼンテーションイベントへの参加促進を図ることで、受賞企業の成長を加速化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	経営革新加速化支援事業（旧経営革新企業成長促進事業、中小企業新事業活動促進事業を含む）		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保		
	A			事業実施課（室）名	経営創造・金融課		施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援	
総合評価	継続・見直し				評価者	経営創造・金融課長 稲垣 守			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、地場中小企業が競争力を高めて成長を続けていくため、経営環境の変化に適応した新商品の開発や新サービスの提供などの経営革新に取り組むことが課題となっている。	事業の目的	中小企業者の稼ぐ力を創出するため、経営革新への取組を推進するとともに、販路開拓等を支援する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①経営革新加速化支援事業費補助金 承認企業の中から販路開拓事業等を行うものに対して、経費助成(29社) ②中小企業新事業活動促進事業 中小企業が作成した経営革新計画の審査・承認(113社) 承認企業に対するフォローアップ調査(中間・終了)の実施(76社)	①	28,000	総コスト	70,668	47,850	65,444
	②	4,400	事業費	47,668	24,850	42,444
	③		(うち一般財源)	47,668	24,850	32,444
	④		人件費	23,000	23,000	23,000
	計		32,400	職員数(人)	2.30	2.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
a	経営革新に関する相談(件)	目標値	144	144	144	144	86%		目標値						
		実績値	156	165					実績値						
		達成率	108.3%	114.6%					達成率						
	支援者等への制度等説明(件)	目標値	16	16	16	16	14%		目標値						
		実績値	19	19					実績値						
		達成率	118.8%	118.8%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
a	経営革新計画承認件数(社)	目標値	72	72	72	72	a	前年度からの取組と同様に、制度の周知及び支援機関との連携強化に努めた結果、過去最高の承認件数となった。
		実績値	100	113				
		達成率	138.9%	156.9%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 有効かつ効率的な補助事業計画の策定促進 経営革新計画の作り込みの強化 	今後の事業方針 ・引き続き、チェックリストを活用した経営革新計画のブラッシュアップ及び支援機関への意識付け、ヒアリング・審査会を通じた補助事業計画の精査を実施				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	ものづくり企業技術チャレンジ支援事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援					
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 田北 正宏			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	航空機産業の市場規模は、今後20年で約2倍になると見込まれており、中小ものづくり企業にとっては新分野への展開の大きなチャンスだが、参入障壁が高いことから県内企業の参入が進んでいない。	事業の目的	県内中小製造業者の技術力向上や開発型企業への転換、取引の拡大を図るため、県内企業の今後の成長が見込まれる新分野への参入を促進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①受注支援 航空機産業参入支援アドバイザー(三菱重工OB、川崎重工OB、IHIOB、大学)による情報収集やマッチングを行うとともにトライアル受注に係る費用を助成(トライアル受注件数：2件) 委託先：(公財)大分県産業創造機構 ②技術支援 参入に必要な品質認証資格(JISQ9100)取得等に係る研修の実施(研修会開催数：4回) ③支援体制の構築 「大分県航空機産業参入研究会」(事務局：産業創造機構)を設置し、会員企業への航空機産業参入の総合支援を実施(会員企業数：27社(H31.3末))	①	5,640	総コスト	12,532	11,767	
	②	2,456	事業費	7,532	6,767	
	③	1,575	(うち一般財源)	7,532	6,767	
	④		人件費	5,000	5,000	
	計	9,671	職員数(人)	0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	アアドバイザーと地場企業との面談件数(件)	目標値		12	12			12	58%	研究会会合開催数(回)	目標値	6	6		
実績値			17	18		18	実績値	6			5		5		
達成率			141.7%	150.0%		150.0%	達成率	100.0%			83.3%		83.3%		
技術研修開催数(回)		目標値		4	4		4	25%	目標値						
		実績値		6	4		4		実績値						
		達成率		150.0%	100.0%		100.0%		達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
品質認証資格申請企業数及びトライアル受注件数(件)	目標値		8	5		5	C	九州工業大学と県内企業4社が共同開発した環境観測衛星「てんこう」の打ち上げに成功した。JISQ9100を取得した企業が航空機産業へ参入を実現するとともに、アドバイザーの活用や商談会の開催により受注件数が拡大した。
	実績値		8	2		2		
	達成率		100.0%	40.0%		40.0%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 品質第一の航空機産業は閉鎖的な業界で、実績のない企業が単独で情報・受注を取ることは困難 参入にあたっては、既存サプライヤーを上回る技術力(低コストで高いレベルの安定生産する能力)が必要 地域内で一定の工程を完結できる「多工程一貫生産体制」の構築も必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 九州航空宇宙開発推進協議会と連携し、「多工程一貫生産体制」の構築を推進 大分県航空機産業参入研究会で得たノウハウを活用し、下請企業振興事業による取引あっせんを実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	循環型環境産業創出事業		事業期間	平成18年度～令和 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援			
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 田北 正宏			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	リサイクル産業は、大規模設備を必要とする初期コストの負担が大きい産業であるとともに、廃棄物の種類が多様多様であるため、その取り巻く環境の変化は激しい。また県内廃棄物の排出量は横ばい傾向が続いており、廃棄物排出事業者自身による発生量の抑制や減量化の取組が求められている。	事業の目的	リサイクル関連産業の育成を図るため、廃棄物の再資源化や排出事業者による産業廃棄物発生抑制等にかかる設備投資を支援するとともに、リサイクル産業をめぐる最新の情報を提供する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①環境地域産業化支援 廃棄物の再資源化等を実施する県内中小企業等の環境関連の事業化経費を助成(6件) ②環境ビジネス情報の発信 県内環境関連企業および排出事業者を対象とした環境ビジネス支援セミナーを開催(1回) 委託先：NPO法人技術サポートネットワーク大分	①	90,068	総コスト	74,590	61,428	96,002
	②	900	事業費	69,590	56,428	91,002
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	90,968	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	制度活用にむけた周知活動回数(回)	目標値	20	20	20		99%								a
		実績値	26	25											
		達成率	130.0%	125.0%											
	環境ビジネス支援セミナー開催件数(回)	目標値	4	4	1		1%								
		実績値	4	1											
		達成率	100.0%	25.0%											

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	事業化件数(件)	目標値	7	7	7		b	県内産業廃棄物の再生利用や減量化等に係る事業化を支援したことで、最終処分率の高い廃プラスチックのリサイクルや、食品残渣等の減量化に繋がった。
		実績値	7	6				
		達成率	100.0%	85.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の排出量は今後も横ばいの状況が続くと予想されており、廃棄物処理事業者だけでなく、排出事業者自身の産業廃棄物発生抑制等への取組を推進することが必要 排出事業者の事業化申請が依然として少ない為、補助事業の活用を促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 横ばい傾向にある廃棄物排出量の削減に向けて、これまでの支援対象の中心であった廃棄物処理事業者への支援を継続しつつ、排出事業者の取組に対する支援を強化 関係団体等を通じて排出事業者への事業周知を強化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地域牽引企業創出事業		事業期間	平成26年度～令和3年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援					
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営創造・金融課		評価者	経営創造・金融課長 稲垣 守			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	今後、人口減少などにより、県経済の停滞や縮小が懸念される中、多くの付加価値や雇用を生み出し、将来の県経済の新たな牽引役となる地場企業の創出が課題となっている。	事業の目的	地域の雇用や産業活力を生み出すため、持続的な成長を通じ県経済をリードする地場中小企業を創出する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①支援対象認定企業に対する補助 認定企業が行う高度人材確保、販路開拓及び設備投資などへの補助(5件) ②支援対象認定企業へのフォローアップ サポートチーム(外部専門機関と県職員)による経営分析や情報提供等の実施 ③支援対象企業の認定 支援対象企業の公募、審査、認定(応募数4社、認定企業数2社)	①	129,827	総コスト	147,784	72,626	173,765
	②	32,688	事業費	135,784	60,626	161,765
	③	9,160	(うち一般財源)	135,784	60,626	86,765
	④		人件費	12,000	12,000	12,000
	計		171,675	職員数(人)	1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価
	認定企業に対する補助件数(件)	目標値	12	12	14	18	76%		最終審査(プレゼンテーション)企業数(社)	目標値	5	5	5	5	5		
	実績値	10	12					実績値	8	4							
	達成率	83.3%	100.0%					達成率	160.0%	80.0%							
認定企業へのサポート回数(回)	目標値	42	35	29	31	19%		目標値									
	実績値	36	35					実績値									
	達成率	85.7%	100.0%					達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
雇用30人以上又は付加価値額1億円の増加を達成する(達成見込)企業数(社)	目標値	7	7	8	10	b	認定企業11社中4社が計画期間を終了し、概ね雇用や付加価値額が増加したものの、いずれも指標の要件には届かなかった。残る7社中6社が達成見込みであり、引き続き経営・販路開拓等の支援に取り組んでいく。	
	実績値	7	6					
	達成率	100.0%	85.7%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 県内金融機関及び商工団体等を通じた事業のPR強化 認定企業へのより効果的な支援の実施 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問や県内金融機関及び商工団体等を通じた事業のPR強化 外部専門機関(経営コンサルタント)等と連携し、販路開拓等の積極的なフォローアップを実施し、認定企業の経営向上をサポート

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	中小企業金融対策費		事業期間	昭和32年度～令和年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保		
				施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援				
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営創造・金融課		評価者	経営創造・金融課長 稲垣 守		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	一般に中小企業は担保や信用力に劣るうえ、海外経済等外部環境の変化の影響を受けやすいことから、引き続き中小企業が行う経営安定への取組に対する金融支援を講じていく。	事業の目的	県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①県制度資金 指定金融機関に対して貸付原資の一部を預託することにより、長期・固定で低利の資金を供給(県制度資金12資金) ②保証料補助 県制度資金を利用する中小企業者の保証料を軽減するため、信用保証協会に対し、軽減額の一部を補助	①	35,370,000	総コスト	24,822,754	22,839,805	35,707,533
	②	425,834	事業費	24,812,754	22,829,805	35,697,533
	③		(うち一般財源)	313,186	308,761	416,426
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		35,795,834	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
金融機関等申込み窓口に対する周知活動回数(回)	目標値		55	55	55		99%	目標値						a	
	実績値		55	55				実績値							
	達成率		100.0%	100.0%				達成率							
	信用保証協会と各金融機関と県との意見交換会の回数(回)	目標値		2	2	2		1%	目標値						
		実績値		2	2				実績値						
		達成率		100.0%	100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
県内中小企業1社あたりの融資金額(千円) ※当該年度融資金額/県内中小企業者数(目標値はH27年度九州平均)	目標値		534	534	534		a	県制度資金の運営により、金融機関の中小企業者向け融資の円滑化を図り、中小企業経営の安定化に寄与した。
	実績値		713	821				
	達成率		133.5%	153.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における迅速かつ円滑な資金補給 中小企業経営や金融情勢の変化に応じた、中小企業者が利用しやすい制度づくり(新規融資メニューの創設や既存メニューの改正等) 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 県制度資金は中小企業の資金調達方法として定着していることから、今後も継続 今後、金融情勢が変化した場合でも円滑に資金供給できるよう備えるとともに、創業や事業引継、災害発生時等、様々な資金ニーズに柔軟に対応できるよう見直しを継続

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)
(評価実施年度：令和元年度)

事業名	小規模事業支援事業		事業期間	昭和30年度～令和 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	商工労働企画課		評価者	商工観光労働企画課長 渡辺 文雄	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成26年に小規模企業振興基本法等が施行され、商工会・商工会議所等支援機関は、小規模事業者の持続的発展を目指し、経営計画策定等の伴走型の支援を実施することが新たに大きな役割となっている。県では平成29年に中小企業活性化条例を改正し、持続的発展を基本理念に、中小企業団体の責務に伴走型支援を追加するとともに、小規模支援の振興策を明示した。	事業の目的	小規模事業者の振興と経営の安定に寄与するため、商工会等が経営指導員等を設置して行う事業に対して支援する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①小規模事業者指導事業(旅費等) 小規模事業者巡回指導に係る経営指導員等の旅費等への支援 ②専門家派遣による支援(講習会開催費等) 専門家派遣による小規模事業者支援 ③小規模事業者指導事業(講習会開催費等) 小規模事業者向けの講習会開催等への支援	①	37,555	総コスト	1,220,825	1,230,096	1,333,770
	②	8,739	事業費	1,203,825	1,213,096	1,316,770
	③	3,745	(うち一般財源)	1,203,706	1,212,255	1,316,100
	④		人件費	17,000	17,000	17,000
	計	50,039	職員数(人)	1.70	1.70	1.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	巡回指導件数(件)	目標値		27,240	29,420	30,450		75%	集団講習会開催回数(回)	目標値	142	146	172		
実績値			30,500	29,886			実績値			159	190				
達成率			112.0%	101.6%			達成率			112.0%	130.1%				
専門家派遣による支援件数(件)		目標値		460	477	533		17%		目標値					
		実績値		832	1,078					実績値					
		達成率		180.9%	226.0%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	商工会等が支援した法律認定企業数(件) (中小企業新事業活動促進法、中小企業経営強化法等)	目標値		46	48	61			a
実績値			61	74					
達成率			132.6%	154.2%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 商工会等の体制強化(①経営指導員の増員 ②経営指導員のスキルアップ) 小規模事業者の事業承継や販路開拓に係る取組の促進 小規模事業者へ寄り添ったきめ細かな指導、ノウハウの向上 小規模事業者支援法改正に伴う市町村と連携した経営発達支援計画の着実な実施 小規模事業者支援法改正に伴う市町村と連携した事業継続力強化支援計画の策定支援と円滑な認定 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 頑張る商工会等への増員措置と商工会議所増員対象の人事交流事業、経営指導事例発表等を通じた経営指導員のスキルアップとネットワーク強化 市町村と連携した経営発達支援計画の着実な実施や新たに策定する事業継続力強化支援計画等を通じて、小規模事業者の持続的発展を支援 		継続・見直し		

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	組合育成指導費		事業期間	昭和30年度～令和 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	商工労働企画課		評価者	商工観光労働企画課長 渡辺 文雄			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	社会情勢の変化に伴い、多様化、高度化する事業協同組合等のニーズに対応するため、大分県中小企業団体中央会の指導員の資質向上と、組合等へのきめ細やかな支援が求められている。	事業の目的	事業協同組合等の健全な発展と活性化を図るため、大分県中小企業団体中央会が指導員を設置して行う事業に対して支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①中小企業連携組織等支援事業費 専門家派遣、集団講習会等による支援に係る経費に対する補助 社会保険労務士・税理士等の専門家派遣による中小企業団体の課題解決支援(48回) 外国人技能実習制度に関するセミナー(2回)	①	4,128	総コスト	113,622	115,806	123,799
	②	3,813	事業費	103,622	105,806	113,799
	③		(うち一般財源)	103,622	105,806	113,799
②指導事業 事業協同組合等に対する巡回指導、組合台帳作成・管理等に係る経費に対する補助 指導員(15人)、職員(1人)、嘱託職員(1人) 計 17人	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	7,941	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	集団講習会開催数(回)	目標値	15	16	16		52%		目標値						a
		実績値	19	23					実績値						
		達成率	126.7%	143.8%					達成率						
	巡回指導件数(件)	目標値	2,600	2,600	2,680		48%		目標値						
		実績値	2,642	2,623					実績値						
		達成率	101.6%	100.9%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	事業協同組合等設立件数(件)	目標値	7	7	8		a	指導員の支援を通じて、事業者が組合組織を活用することにより、不足している経営資源等を補うことができ、経営基盤の強化に繋がった。
		実績値	7	15				
		達成率	100.0%	214.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 大分県中小企業団体中央会職員の資質向上 組合事務局(特に、監理団体である組合)の資質向上 中小企業・小規模事業者の連携強化及び組織化の促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 指導員の組合運営指導力や新規事業提案力向上のため、経営指導員等研修会や中小企業支援担当者研修会への参加などの、資質の向上につながる取組を支援 組合管理者や若手組合員への研修を実施し、組合組織の活性化に資する取組を支援 各組合(特に、監理団体である組合)の情報発信と連携の強化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	中小企業総合支援事業		事業期間	平成11年度～令和 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 田北 正宏	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経済のグローバル化による大企業の海外志向の強まりや事業再編の動きなどにより、県内中小企業は取引縮小の恐れもあり収益性の向上・競争力の強化など幅広い支援を必要としているため、大分県中小企業支援センターである(公財)大分県産業創造機構の一層の機能充実が求められている。	事業の目的	(公財)大分県産業創造機構が県内中小企業のニーズにワンストップで対応する総合的な支援機関として機能するよう、相談体制を整備するとともに、中小企業者の経営力の向上を図るため、(公財)大分県産業創造機構が実施する企業経営等に関する各種情報提供を支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①総合支援人材充実強化事業 経営相談対応等を行うマネージャー等の配置(2名) ②情報収集・提供事業 FAXサービスや情報誌発行等の中小企業者への情報提供 ③「コロンブス」運営事業 中小企業向け情報支援サイト「コロンブス」(HP)の運営	①	11,723	総コスト	43,843	43,843	44,200
	②	11,308	事業費	38,843	38,843	39,200
	③	4,523	(うち一般財源)	38,843	38,843	39,200
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	27,554	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	マネージャー等配置人数(人)		目標値	2	2	2			43%	メール配信数(回)		目標値	60	60	60		
		実績値	2	2							実績値	102	140				
		達成率	100.0%	100.0%							達成率	170.0%	233.3%				
月刊誌「創造おおいた」発行部数(部)		目標値	1,925	1,925	2,000			41%			目標値						
		実績値	2,000	2,000							実績値						
		達成率	103.9%	103.9%							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
相談対応件数(件)	目標値	5,000	5,000	5,000			a	国、県等の支援策を一元的に管理し、新事業創出、創業、経営革新、販路開拓や生産管理など、中小企業が抱える諸課題に迅速かつ的確に対応する相談指導を実施することができた。また、HP、情報誌などを活用し、中小企業の経営に役立つ情報提供に努めた。	
	実績値	7,854	7,928						
	達成率	157.1%	158.6%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 経営環境の変化から多様化・高度化する相談内容への課題解決に向けた対応の創意工夫 企業が必要とする質の高い情報をタイムリーに届ける情報提供 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者の多様な経営相談に対応するため、総合的な相談窓口として企業ニーズにワンストップで対応する支援体制を支援 情報誌とHPにおいて、県内企業のニーズにマッチした情報提供を行うとともに、企業経営の優良事例等、企業経営に資する情報の提供を実施